

対外・対内証券投資の動向(2023年8月分)

対内証券投資が2022年9月以来の大幅な流出超に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、8月の対外証券投資は+1兆6,818億円の取得超(前月は▲3兆4,129億円の処分超)となった。対内証券投資は▲6兆9,549億円の処分超(前月は▲5兆1,828億円の処分超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では▲8兆6,366億円の流出超(前月は▲1兆7,699億円の流出超)となった。
- 8月の対外証券投資は、中長期債が前月の▲1兆6,425億円の売り越しから+1兆7,555億円の買い越しに転じた。短期債の買い越し額は前月の+1,879億円から+384億円へ縮小した。一方、株式・投資ファンド持分の売り越し額は前月の▲1兆9,583億円から▲1,121億円へ縮小した。
- 投資家部門別では、預金取扱機関は前月の▲2兆8,199億円の売り越しから+230億円の買い越しに転じた。その他金融機関は前月の▲1,335億円の売り越しから+2兆522億円の買い越しに転じた。うち、投資信託委託会社等の買い越し額は前月の+5,270億円から+6,910億円へ拡大した。また、信託銀行(信託勘定)は前月の▲1兆320億円の売り越しから+2,167億円の買い持ちに転じた。生命保険会社の買い越し額は前月の+387億円から1,164億円へ拡大した。
- 8月の対内証券投資は、短期債の売り越し額が前月の▲4兆6,312億円から▲5兆8,249億円へ拡大。株式・投資ファンド持分は前月の+8,899億円の買い越しから▲7,278億円の売り越しへ転じた。中長期債の売り越し額は前月の▲1兆4,416億円から▲4,021億円へ縮小した。

金融市場部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

長谷川 久悟

03-3242-7065

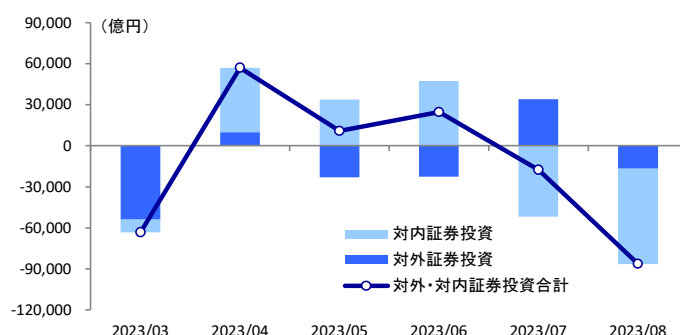
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2023/05	2023/06	2023/07	2023/08	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-10,758	459	-19,583	-1,121	-6,748	-4,247
取得	63,032	80,372	74,427	73,860	76,220	70,657
処分	73,790	79,913	94,010	74,981	82,968	74,904
中長期債	30,774	23,945	-16,425	17,555	8,358	15,825
取得	349,952	346,772	329,700	356,340	344,271	362,244
処分	319,178	322,827	346,125	338,785	335,912	346,419
短期債	3,030	-1,777	1,879	384	162	483
取得	48,841	45,145	43,083	41,314	43,181	43,200
処分	45,811	46,922	41,204	40,930	43,019	42,717
合計	23,046	22,627	-34,129	16,818	1,772	12,060

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2023/05	2023/06	2023/07	2023/08	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	27,447	18,029	8,899	-7,278	6,550	10,129
取得	687,017	798,340	624,620	675,648	699,536	662,433
処分	659,569	780,311	615,721	682,926	692,986	652,304
中長期債	10,506	-7,468	-14,416	-4,021	-8,635	5,311
取得	166,815	192,279	178,988	197,257	189,508	185,027
処分	156,309	199,747	193,404	201,278	198,143	179,716
短期債	-4,065	36,705	-46,312	-58,249	-22,619	-15,864
取得	307,254	344,073	253,766	270,854	289,564	287,979
処分	311,319	307,368	300,077	329,103	312,183	303,843
合計	33,888	47,266	-51,829	-69,548	-24,704	-424

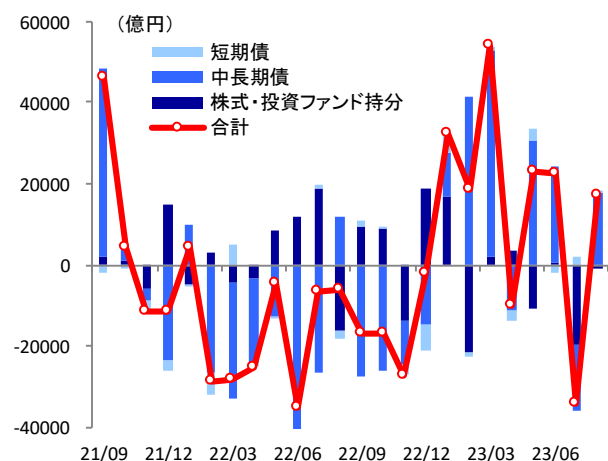
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2023/05	2023/06	2023/07	2023/08	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	0	-78	-37	-6	-40	-36
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	0	-78	-37	-6	-40	-36
預金取扱機関	32,645	32,921	-28,199	230	1,651	9,746
銀行等(銀行勘定)	34,909	23,037	-24,468	3,276	615	8,659
信託銀行(銀行勘定)	-2,264	9,885	-3,731	-3,047	1,036	1,088
その他部門	-9,600	-10,215	-5,893	16,595	162	2,350
その他金融機関	-4,558	-3,209	-1,334	20,522	5,326	7,060
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	-6,826	-5,620	-10,320	2,165	-4,592	-1,551
銀行等(信託勘定)	-2	-13	0	-2	-5	9
信託銀行(信託勘定)	-6,824	-5,607	-10,320	2,167	-4,587	-1,561
金融商品取引業者	4,741	1,382	3,428	10,331	5,047	6,046
生命保険会社	-3,063	1,146	387	1,163	899	195
損害保険会社	-12	23	-99	-48	-41	-23
投資信託委託会社等	600	-139	5,270	6,910	4,014	2,392
その他	-5,041	-7,008	-4,559	-3,927	-5,165	-4,711

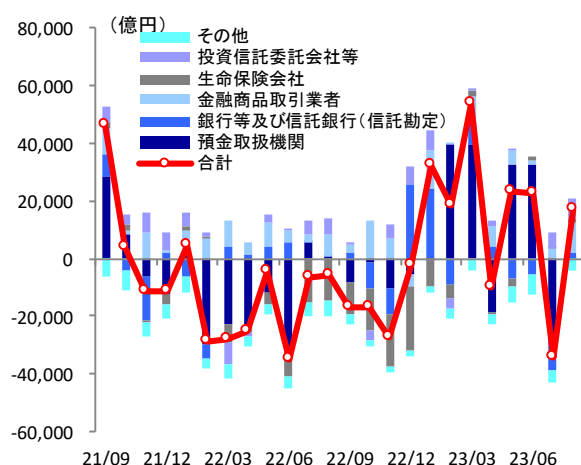
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



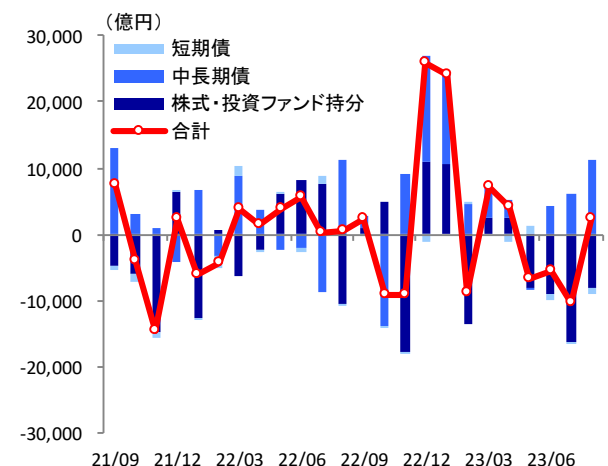
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



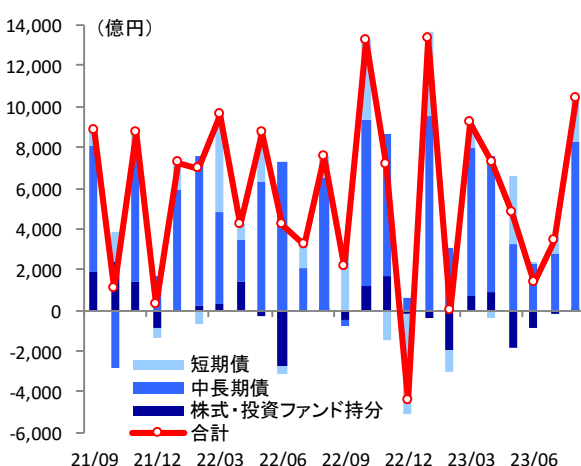
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



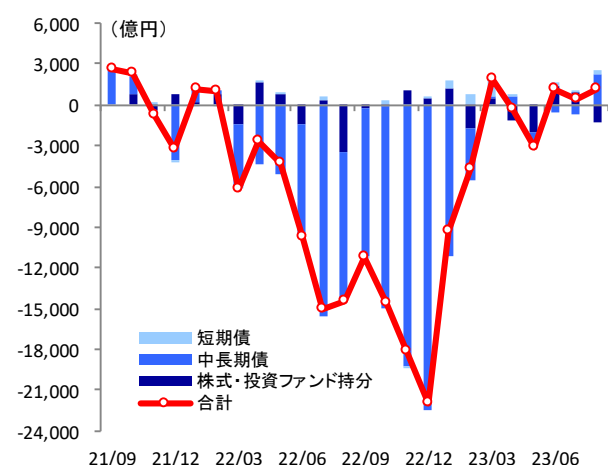
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



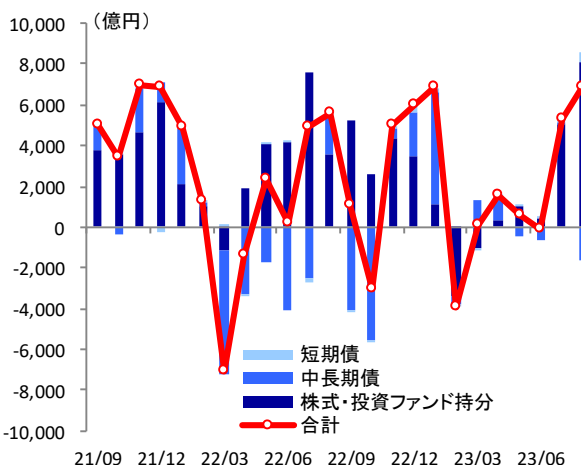
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



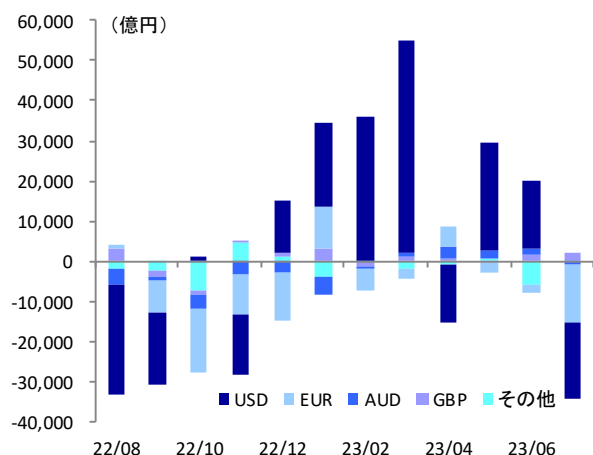
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



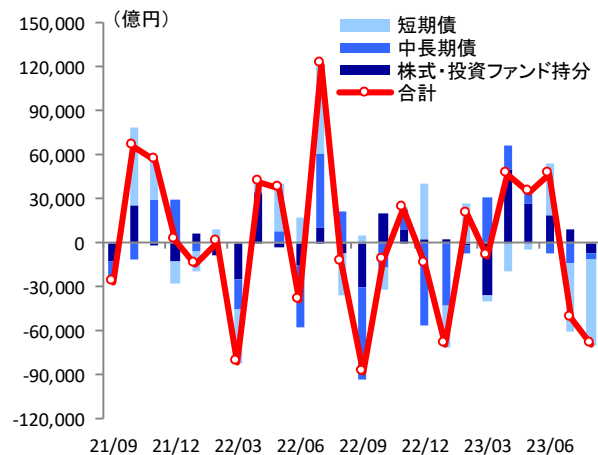
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



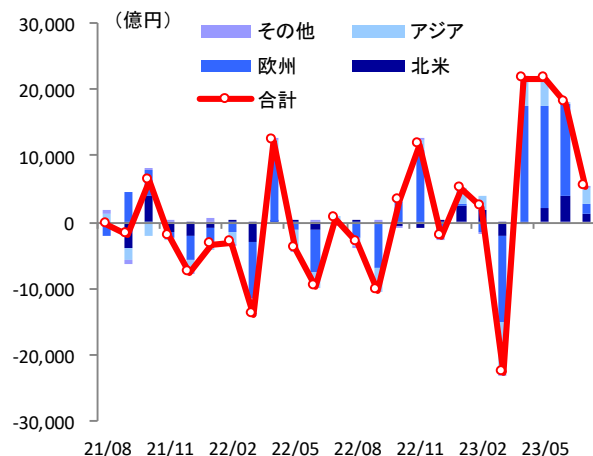
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



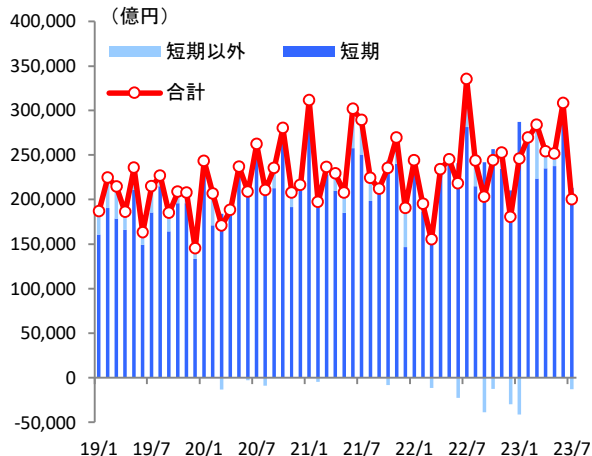
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



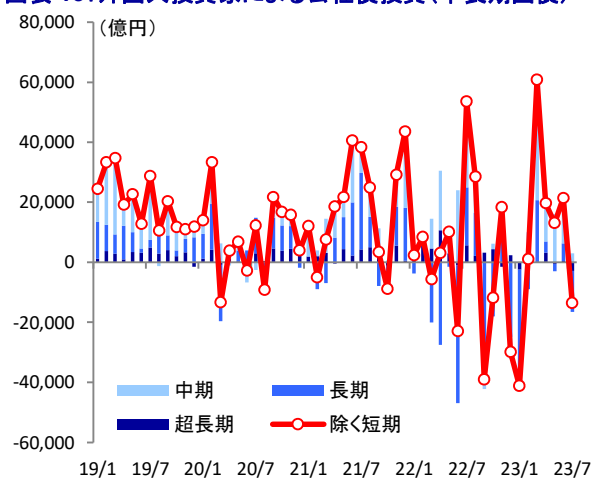
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



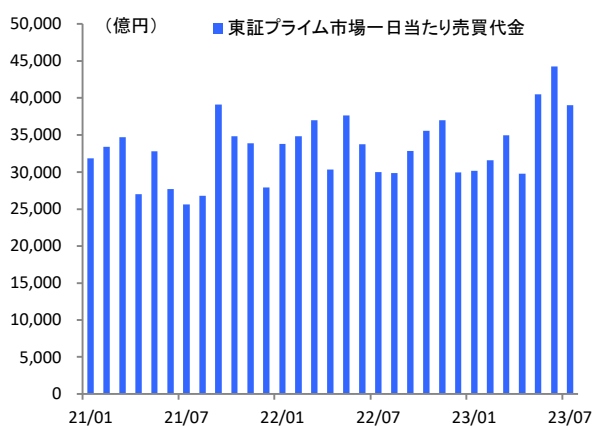
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証プライム市場一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。図表 16 は 2022 年 3 月までは東証 1 部一日当たり売買代金のデータ。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。